

平成 23 年に発生した農作業死亡事故の概要

1 調査方法

本調査は、全国における農作業に伴う死亡事故の発生実態及びその原因等を把握することを目的として、平成 23 年 1 月 1 日～12 月 31 日までの 1 年間の農作業死亡事故について、都道府県職員が厚生労働省の「人口動態調査」に係る死亡小票を閲覧する等の方法により実施した。

2 調査結果の概要

2-1 概要 【表 1 参照】

- (1) 平成 23 年の農作業死亡事故件数は 366 件であり、対前年 32 件の減少となっている。
- (2) 事故区分別にみると、
 - ① 農業機械作業に係る事故（以下「機械に係る事故」という。）は 247 件（68%）
 - ② 農業用施設作業に係る事故（以下「施設に係る事故」という。）は 20 件（6%）
 - ③ 農業機械・施設以外の作業に係る事故（以下「それ以外の事故」という。）は 99 件（27%）であり、それぞれの割合は例年と同じ傾向となっている。
- (3) 年齢階層別にみると、65 歳以上の高齢者の事故は 281 件であり、事故全体に占める割合は 77%と例年と同水準である。
80 歳以上は 121 件であり、33%を占めている。 【表 5 参照】
- (4) 男女別にみると、男性が 304 件（83%）、女性が 62 件（17%）である。

2-2 「機械作業に係る事故」の発生状況

(1) 機種別事故発生状況 【表 1 参照】

機種別では、「乗用型トラクター」による事故が最も多く、123 件（機械に係る事故の 50%）、次いで「歩行型トラクター」が 40 件（16%）、「農用運搬車（動力運搬車、農業用トラック等）」が 31 件（13%）と、これらの 3 機種で機械に係る事故の 79%を占めている。

(2) 原因別事故発生状況 【表 2 参照】

乗用型トラクターでは、「機械の転落・転倒」が 94 件（当該機種による事故の 76%）と最も多く、次いで「回転部等への巻き込まれ」が 12 件（10%）となっている。

歩行型トラクターでは、「挟まれ」が 16 件（当該機種による事故の 40%）と最も多く、次いで「回転部等への巻き込まれ」が 10 件（25%）となっている。

また、農用運搬車では、「機械の転落・転倒」が 10 件（32%）と最も多く、次いで「挟まれ」及び「ひかれ」がそれぞれ 6 件（19%）となっている。

2-3 「施設作業に係る事故」の発生状況 【表3参照】

施設に係る事故は、作業舎の屋根等、高所からの「墜落、転落」が11件（施設に係る事故の55%）と最も多くなっている。

2-4 「農業機械・施設作業以外の事故」の発生状況 【表4参照】

それ以外の事故は、「稲ワラ焼却中等の火傷」が30件（農業機械・施設作業以外の事故の30%）と最も多く、次いで「ほ場、道路からの転落」が27件（27%）となっている。

2-5 「月別の事故」の発生状況 【表6参照】

月別では、「5月」が44件（月別の事故の12%）と最も多く、次いで「4月」41件（11%）、「6月」40件（11%）となっている。

表1 農作業中の死亡事故発生状況

(単位：件、%)

区分	平成14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	
事故発生件数計	384	398	413	395	391	397	374	408	398	366	
農業機械作業に係る事故	269 (100.0) {70.1}	282 (100.0) {70.9}	295 (100.0) {71.4}	263 (100.0) {66.6}	242 (100.0) {61.9}	259 (100.0) {65.2}	260 (100.0) {69.5}	270 (100.0) {66.2}	278 (100.0) {69.8}	247 (100.0) {67.5}	
乗用型トラクター	123 (45.7)	132 (46.8)	135 (45.8)	124 (47.1)	115 (47.5)	115 (44.4)	129 (49.6)	122 (45.2)	114 (41.0)	123 (49.8)	
歩行型トラクター	47 (17.5)	43 (15.2)	54 (18.3)	55 (20.9)	26 (10.7)	35 (13.5)	35 (13.5)	36 (13.3)	50 (18.0)	40 (16.2)	
農用運搬車	45 (16.7)	37 (13.1)	39 (13.2)	30 (11.4)	53 (21.9)	45 (17.4)	35 (13.5)	30 (11.1)	46 (16.5)	31 (12.6)	
自脱型コンバイン	11 (4.1)	13 (4.6)	11 (3.7)	10 (3.8)	6 (2.5)	10 (3.9)	9 (3.5)	17 (6.3)	15 (5.4)	9 (3.6)	
動力防除機	2 (0.7)	4 (1.4)	5 (1.7)	4 (1.5)	3 (1.2)	4 (1.5)	5 (1.9)	9 (3.3)	8 (2.9)	4 (1.6)	
動力刈払機	5 (1.9)	8 (2.8)	11 (3.7)	3 (1.1)	1 (0.4)	6 (2.3)	3 (1.2)	11 (4.1)	7 (2.5)	5 (2.0)	
その他	36 (13.4)	45 (16.0)	40 (13.6)	37 (14.1)	38 (15.7)	44 (17.0)	44 (16.9)	45 (16.7)	38 (13.7)	35 (14.2)	
農業用施設作業に係る事故	17 {4.4}	24 {6.0}	24 {5.8}	23 {5.8}	26 {6.6}	21 {5.3}	17 {4.5}	18 {4.4}	14 {3.5}	20 {5.5}	
機械・施設以外の作業に係る事故	98 {25.5}	92 {23.1}	94 {22.8}	109 {27.6}	123 {31.5}	117 {29.5}	97 {25.9}	120 {29.4}	106 {26.6}	99 {27.0}	
性別	男	329 {85.7}	351 {88.2}	354 {85.7}	341 {86.3}	330 {84.4}	333 {83.9}	325 {86.9}	337 {82.6}	334 {83.9}	304 {83.1}
	女	55 {14.3}	47 {11.8}	59 {14.3}	53 {13.4}	61 {15.6}	64 {16.1}	49 {13.1}	71 {17.4}	64 {16.1}	62 {16.9}
うち 65歳以上層に係る事故	291 {75.8}	295 {74.1}	297 {71.9}	298 {75.4}	305 {78.0}	286 {72.0}	296 {79.1}	324 {79.4}	321 {80.7}	281 {76.8}	

注：1 { }内は、事故発生件数計を100とした場合の割合である。

2 ()内は、農業機械作業に係る事故における機種別の割合である。

3 14年は未実施の府県がある。

4 17年の性別については、不明が1名いる。

表2 農業機械作業に係る死亡事故の機種別・原因別件数

(単位：件、%)

事故区分 事故発生原因	農 業 機 械 作 業 に 係 る 事 故							合 計
	乗用型 トラクター	歩行型 トラクター	農 用 運搬車	自脱型 コンバイン	動 力 防除機	動 力 刈払機	その他	
機械の転落・転倒	94 (76.4)	9 (22.5)	10 (32.3)	4 (44.4)	1 (25.0)	0	9 (25.7)	127 (51.4)
ほ 場 内	70 (56.9)	6 (15.0)	4 (12.9)	2 (22.2)	1 (25.0)	0	7 (20.0)	90 (36.4)
道 路 か ら	24 (19.6)	3 (7.5)	6 (19.4)	2 (22.3)	0	0	2 (5.8)	37 (15.0)
道路上での 自動車との衝突	5 (4.1)	0 (0.0)	5 (16.1)	3 (33.3)	0	0	0	13 (5.3)
挟 ま れ	4 (3.3)	16 (40.0)	6 (19.4)	0	2 (50.0)	1 (20.0)	6 (17.1)	35 (14.2)
ひ か れ	3 (2.4)	0	6 (19.4)	1 (11.1)	0	0	2 (5.7)	12 (4.9)
回転部等への 巻き込まれ	12 (9.8)	10 (25.0)	1 (3.2)	1 (11.1)	0	0	12 (34.3)	36 (14.6)
機械からの転落	3 (2.4)	3 (7.5)	3 (9.7)	0	0	0	4 (11.4)	13 (5.3)
そ の 他	2 (1.6)	2 (5.0)	0	0	1 (25.0)	4 (80.0)	2 (5.7)	11 (4.5)
計	123 (100.0)	40 (100.0)	31 (100.0)	9 (100.0)	4 (100.0)	5 (100.0)	35 (100.0)	247 (100.0)

注：1 ()内は、事故発生原因の計に対する割合を示す。

2 事故区分の「その他」は、左記以外の機械（ショベルローダー等）の他、機種不明の場合を含む。

表3 農業用施設作業に係る事故の原因別件数の推移

(単位：件、%)

区分	平成19年	20年	21年	22年	23年
墜落、転落	14 (66.7)	10 (58.8)	9 (50.0)	9 (64.3)	11 (55.0)
落下物によるもの	2 (9.5)	1 (5.9)	1 (5.6)	2 (14.3)	4 (20.0)
COガス等による中毒	2 (9.5)	2 (11.8)	2 (11.1)	0	3 (15.0)
酸素欠乏によるもの	0	3 (17.6)	4 (22.2)	1 (7.1)	0
その他	3 (14.3)	1 (5.9)	2 (11.1)	2 (14.3)	2 (10.0)
計	21 (100.0)	17 (100.0)	18 (100.0)	14 (100.0)	20 (100.0)

注：（ ）内は割合を示す。

表4 農業機械・施設以外の作業に係る事故の原因別件数の推移

(単位：件、%)

区分	19年	20年	21年	22年	23年
ほ場、道路からの転落	38 (32.5)	28 (28.9)	32 (26.7)	34 (32.1)	27 (27.3)
木等の高所からの転落	13 (11.1)	11 (11.3)	13 (10.8)	7 (6.6)	7 (7.1)
道路上での事故	3 (2.6)	5 (5.2)	0	1 (0.9)	0
稲ワラ焼却中等の火傷	26 (22.2)	19 (19.6)	36 (30.0)	12 (11.3)	30 (30.3)
家畜によるもの	4 (3.4)	6 (6.2)	3 (2.5)	4 (3.8)	1 (1.0)
農薬による中毒	4 (3.4)	2 (2.1)	1 (0.8)	2 (1.9)	1 (1.0)
蛇、昆虫によるもの	0	1 (1.0)	1 (0.8)	2 (1.9)	0
落雷によるもの	1 (0.9)	0	1 (0.8)	0	1 (1.0)
刃部によるもの	1 (0.9)	1 (1.0)	0	1 (0.9)	0
作業中の病気によるもの	22 (18.8)	20 (20.6)	12 (10.0)	28 (26.4)	26 (26.3)
うち熱中症によるもの	17 (77.3)	12 (60.0)	7 (58.3)	26 (92.9)	21 (80.8)
その他	5 (4.3)	4 (4.1)	21 (17.5)	15 (14.2)	6 (6.1)
計	117 (100.0)	97 (100.0)	120 (100.0)	106 (100.0)	99 (100.0)

注：（ ）内は割合を示す。

表5 年齢階層別事故発生件数の推移

(単位：件、%)

区 分	平成19年	20年	21年	22年	23年
30歳未満	6 (1.5)	5 (1.3)	3 (0.7)	3 (0.8)	5 (1.4)
30～39歳	6 (1.5)	1 (0.3)	5 (1.2)	5 (1.3)	2 (0.5)
40～49歳	18 (4.5)	12 (3.2)	5 (1.2)	4 (1.0)	16 (4.4)
50～59歳	58 (14.6)	33 (8.8)	37 (9.1)	38 (9.5)	29 (7.9)
60～64歳	23 (5.8)	27 (7.2)	34 (8.3)	27 (6.8)	33 (9.0)
65～69歳	44 (11.1)	41 (11.0)	38 (9.3)	28 (7.0)	42 (11.5)
70～79歳	148 (37.3)	149 (39.8)	165 (40.4)	159 (39.9)	118 (32.2)
80歳以上	94 (23.7)	106 (28.3)	121 (29.7)	134 (33.7)	121 (33.1)
計	397 (100.0)	374 (100.0)	408 (100.0)	398 (100.0)	366 (100.0)
うち65歳以上	286 (72.0)	296 (79.1)	324 (79.4)	321 (80.7)	281 (76.8)

注：（ ）内は割合を示す。

表6 月別の死亡事故発生状況

(単位：件、%)

区分	平成19年	20年	21年	22年	23年
1月	12 (3.0)	8 (2.1)	18 (4.4)	13 (3.3)	14 (3.8)
2月	18 (4.5)	15 (4.0)	15 (3.7)	12 (3.0)	19 (5.2)
3月	21 (5.3)	18 (4.8)	28 (6.9)	16 (4.0)	19 (5.2)
4月	43 (10.8)	43 (11.5)	45 (11.0)	31 (7.8)	41 (11.2)
5月	49 (12.3)	55 (14.7)	41 (10.0)	56 (14.1)	44 (12.0)
6月	48 (12.1)	27 (7.2)	45 (11.0)	49 (12.3)	40 (10.9)
7月	37 (9.3)	36 (9.6)	34 (8.3)	46 (11.6)	37 (10.1)
8月	48 (12.1)	44 (11.8)	45 (11.0)	51 (12.8)	30 (8.2)
9月	32 (8.1)	36 (9.6)	52 (12.7)	42 (10.6)	39 (10.7)
10月	41 (10.3)	45 (12.0)	43 (10.5)	39 (9.8)	34 (9.3)
11月	24 (6.0)	31 (8.3)	23 (5.6)	30 (7.5)	27 (7.4)
12月	21 (5.3)	16 (4.3)	19 (4.7)	13 (3.3)	22 (6.0)
不明	3 (0.8)	0	0	0	0
合計	397 (100.0)	374 (100.0)	408 (100.0)	398 (100.0)	366 (100.0)

注：（ ）内は割合を示す。

(参考) 都道府県別農作業死亡事故発生件数

(単位: 件)

都道府県名	平成19年	20年	21年	22年	23年
北海道	16	12	18	18	21
青森	15	11	6	9	14
岩手	21	20	7	12	12
宮城	6	7	10	9	6
秋田	5	11	9	14	9
山形	5	9	12	11	8
福島	15	18	19	22	16
茨城	14	8	10	10	16
栃木	11	4	4	9	7
群馬	15	12	10	9	14
埼玉	11	4	9	6	—
千葉	4	6	7	8	12
神奈川	4	—	6	—	—
山梨	9	5	6	8	4
長野	13	10	17	13	15
静岡	8	6	10	4	7
新潟	11	13	18	18	14
富山	7	7	5	11	6
石川	—	—	—	4	—
福井	—	—	—	—	—
岐阜	6	—	10	8	9
愛知	—	6	6	7	9
三重	—	5	6	9	9
滋賀	—	5	—	4	4
京都	4	—	—	—	—
大阪	—	—	—	—	—
兵庫	9	8	20	17	11
奈良	—	5	4	—	—
和歌山	6	—	—	4	7
鳥取	5	—	—	—	—
島根	8	5	5	—	—
岡山	14	12	11	9	10
広島	22	9	8	7	7
山口	12	6	14	8	5
徳島	—	6	6	4	5
香川	—	—	5	6	—
愛媛	18	13	19	13	4
高知	6	10	6	6	4
福岡	7	19	16	11	11
佐賀	11	12	5	13	10
長崎	7	13	12	11	7
熊本	—	23	15	14	9
大分	9	14	13	10	8
宮崎	15	11	12	16	15
鹿児島	19	14	19	7	19
沖縄	7	—	4	6	—
全国計	397	374	408	398	366

注: 1 東京都は本調査の対象外である。

2 事故件数が0~3件の道府県は「-」で示している。

3 本調査結果は、厚生労働省の人口動態調査・死亡小票等によるものであり、各道府県が独自に実施している事故調査の結果と異なる場合がある。

4 道府県毎に農業者数や機械化の状況、農作業に係る環境等が異なるため、県ごとの事故件数の多少について、単純な比較はできない。